

第6節 開かれた行財政運営の推進

現状と課題

1 持続可能な財政運営の確立

【自主財源の確保】

人口減少に伴って地域経済の縮減が懸念されることから、税収の確保はもとより、ふるさと寄附や企業版ふるさと納税への取組強化や、「浜田市市有財産利活用方針」に基づく市有財産の積極的な活用、徴収率の向上等による自主財源の確保に、今後より一層取り組む必要があります。

【普通交付税】

普通交付税への依存度が非常に高い本市において、合併算定替による特別加算措置が令和2年(2020)度をもって終了し、普通交付税交付額の減少が見込まれます。

また、普通交付税の算定に用いる令和2(2020)年国勢調査人口の置き換えに伴う縮減が見込まれることから、より適正な中期財政計画のもと、人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ&ビルドの推進等に努める必要があります。

2 行政運営

これまでの行財政改革では、業務や公共施設のスリム化及び市民との協働によるまちづくり等を推進するとともに、持続可能な財務体質への転換を図り、身の丈に合った行政運営の構築を目指して行財政改革に取り組んできました。

しかしながら、合併推進のための優遇措置の終了、公共施設の老朽化など本市の財政状況を取り巻く環境は厳しさを増しており、山積する様々な課題の解決は行政主体の行政運営では困難になっています。必要な行政サービスの維持・提供のため、限りある行政資源(ヒト、モノ、カネ)等を効率的に配分し、次世代を担う子どもたちの将来が明るく開かれたものとなるよう、市民と行政が協力し、積極的な行財政改革に取り組む必要があります。

3 計画の進捗管理

総合振興計画は、附属機関である「浜田市総合振興計画審議会」や、「元気な浜田づくり市民委員会」など、市民と共に策定しています。

今後の市政運営についても、この総合振興計画に沿って、市民の皆さんとの協働により推進していくとともに、進捗管理についても、その目標と成果について毎年確認しながら、取り組むことが求められます。

4 広報・広聴活動の充実

協働のまちづくりを推進していくためには、行政の持つ情報を市民に積極的に提供することで、まちづくりへの参画を促していくことが重要です。

広報活動では、「広報はまだ」やインターネット、ケーブルテレビを活用した「行政情報番組」等により情報発信を行っていますが、今後は、SNS等を活用した迅速かつタイムリーな情報発信が求められています。

広聴活動では、パブリックコメントをはじめ、意見交換会や各種団体等からの陳情・要望、市長に直接市民の「声」を届けることができる「市長直行便」等を通じて、高度化・多様化する市民の声を市政へ反映させる様々な機会を提供することが重要です。

5 広域行政・都市間連携の推進

エコクリーンセンターの管理運営や介護保険事業は浜田地区広域行政組合で、後期高齢者医療保険事業は県内市町村で構成する広域連合で、それぞれ実施しています。

また、観光振興では、県西部圏域や県域を越えた近隣自治体と連携を進めています。今後も都市間連携を強化し、観光面以外での連携も視野に入れ、交流人口の更なる増加に取り組む必要があります。

基本方針

1 計画的で健全な財政運営の確立

- 中期財政計画を毎年度更新し、将来見通しを明らかにします。
- 現役世代の責任として、将来世代により良い「浜田市」を引き継げるよう、「将来に責任ある持続可能な財政運営」の確立を目指します。

2 組織機構や事務の効率化

- 将来を見据えた行政サービスの再構築を行います。
- 社会情勢やライフサイクルコストを踏まえた公共施設の再配置を推進します。
- 自主財源の確保等による持続可能な財務体質への転換を図ります。
- 業務量に応じた職員の適正な人員配置を行い、一層の業務効率化を図ります。
- 職員の研修機会を充実し、職員の資質の向上と人材の育成に努めます。

3 効果的な進捗管理

- 総合振興計画に掲げる目標の達成状況について、浜田市総合振興計画審議会による確認・評価を行い、総合振興計画をPlanとするPDCAサイクルを構築し、効果的な進捗管理を推進します。

4 広報・広聴活動の充実

- 市民が求めている情報や施策決定へのプロセス等を分かりやすく効果的に提供するとともに、市民の意見・要望を的確に把握しながら行政運営を行います。
- 市外向けにも、本市の観光・特産品情報や定住につながる支援情報等、魅力的な情報を積極的かつ効果的に発信します。

5 広域行政・都市間連携の推進

- 共同処理により事務の効率化や運営の安定化が図られる業務は、複数の地方公共団体が共同して取り組む広域行政により実施します。
- 県の内外を問わず、都市間の広域的な連携を構築し、より広い視野に立った効果的な事業実施を目指します。

主要施策

1 健全な財政運営

中期財政計画を毎年度更新し、将来見通しを明らかにするとともに、令和3(2021)年度以降、普通交付税の合併算定替による特別加算措置の皆減及び令和2(2020)年国勢調査人口の置き換えに伴う縮減等により、大幅な財源の減少が見込まれるため、徹底した経費の削減を進めるとともに、ふるさと寄附や企業版ふるさと納税制度等を活用した自主財源の確保を強化し、財政指標が早期健全化基準を上回らないように健全な財政運営を確立します。

主な事業・取組

- 中期財政計画に基づく財政運営
- 自主財源確保に向けたふるさと寄附や企業版ふるさと納税、市有財産の積極的な活用などの取組強化

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
健全な実質公債費比率の確保	10.7%	10.6%未満	実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均
ふるさと寄附額の確保	〔年間 11億円〕	50億円	ふるさと寄附額の令和4～7年度の累計

2 効率的な行政運営

行財政改革実施計画の策定や進捗管理、取組結果の評価について、市民の意見を積極的に取り入れ、市民と行政が丸となって行財政改革に取り組みます。また、定員適正化計画や公共施設再配置実施計画の各種計画についても、着実な実施に努めます。

主な事業・取組

- 行財政改革実施計画の推進
- 市職員の定員適正化計画の推進
- 公共施設の適正配置

3 効果的な進捗管理

総合振興計画に掲げる目標の達成状況について浜田市総合振興計画審議会による確認・評価を行い、総合振興計画をPlanとするPDCAサイクルにより、効果的な進捗管理を推進します。

主な事業・取組

- ☑ 総合振興計画の進捗管理



4 広報・広聴活動の充実

「広報はまだ」や市ホームページの内容の充実と、ケーブルテレビを有効活用した情報発信に努めるとともに、SNS等を活用した更なる情報発信の充実に努めます。

また、様々な方法により、子どもから大人まで多くの市民の意見や提言を的確に把握し、市政に反映できるよう努めます。

主な事業・取組

- ☑ 広報はまだの発行
- ☑ 市公式ウェブサイトの充実
- ☑ 市長直行使
- ☑ (仮称)浜田市地域情報化計画の推進



5 広域行政・都市間連携の推進

浜田地区広域行政組合でのエコクリーンセンターの管理運営や介護保険に関する事務をはじめ、島根県後期高齢者医療広域連合や島根県市町村総合事務組合等の県内市町村での共同処理事務を継続し、効率的な事業実施に努めます。

また、島根県西部の市町や県域を越えた近隣自治体との連携を強化し、観光振興を始めとする関係人口の拡大に向けた取組を強化します。

主な事業・取組

- ☑ 広域行政組合等の共同処理事業
- ☑ 石見観光振興協議会の観光PR
- ☑ 浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業
- ☑ 益田市・萩市・浜田市・長門市4市長会議

